

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 外国人活用企業サポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材企画係 電話番号：058-272-1111(内3682)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 31,048千円 (前年度予算額) 11,864千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	11,864	0	0	0	0	0	0	0
要求額	31,048	6,248	0	0	0	0	0	24,800
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県における外国人数は年々増加傾向にあり、県内企業の人手不足も背景に外国人材の活躍が今後一層期待されることから、外国人雇用企業相談窓口を設置して外国人雇用に関する企業からの相談に対応する「外国人活用企業サポート事業」を実施している。

外国人材については、令和9年度に技能実習制度・特定技能制度に代わる育成就労制度の施行が予定されており、今後、県内企業での活用の場の拡大と併せ、転籍要件の緩和に伴う県外流出の防止を図る必要がある。また、留学生などの高度人材の活用拡大も課題である。

そこで、外国人材を活用する企業等に対する支援を充実するとともに、外国人留学生等への合同企業展参加などの取組みを支援し、外国人材の確保、県内定着の促進を図る。

(2) 事業内容

- 外国人雇用企業相談・セミナー等の実施
相談員や行政書士による出張相談や企業向けセミナーを実施
- (拡充) 外国人雇用コンサルティング
入管手続きや住宅探し等、外国人雇用に必要な受入準備等を伴走支援するとともに、
プッシュ型の外国人雇用好事例告知の実施
- (新規) 外国人雇用定着好事例収集・発信
働いてもらい方改革の一環として、外国人労働者雇用企業の定着施策の好事例を収集、
岐阜県企業の魅力発信の強化
- (新規) 市町村と企業の連携による定着促進
市町村と外国人材受入企業が連携し、外国人労働者の雇用時に地域に定着を促す支援資料を作成、配布
- (新規) 外国人求職者(特定技能・留学生)向け合同企業展
関東・東海エリアの留学生等に合同企業展を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人材の導入及び定着支援を行うことは、県内企業全体の課題としての人材確保に対応するためであり、県負担は妥当

国4/5負担 [地域活性化雇用創造プロジェクト]を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル評価委員
旅費	142	業務旅費
需用費	231	事務用品、コピー用紙代等
役務費	264	電話、郵便代等
使用料及び賃借料	16	会場使用料等
委託料	30,363	外国人活用企業サポート事業業務委託料
合計	31,048	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針

2 外国人材が活躍できる環境づくり

(1) 外国人材受入企業に対する支援の充実

(2) 外国人材に対する県内企業への就労促進

(2) 国・他県の状況

愛知県にて相談窓口実施。三重県は実施無し。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

外国人雇用企業相談員による出張相談に加え、外国人材の活用を希望する県内企業に対する伴走型支援や外国人留学生の県内就職促進イベントの実施などにより、外国人材の確保・活用を促進し、県内企業の人材確保を支援していく。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①外国人労働者数	31, 279人	43, 733人	45, 000人	46, 000人	48, 000人	91%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	外国人雇用企業相談窓口を設置するとともに、外国人材の活用を推進する企業向けセミナー（計2回）を実施した。また、外国人材活用企業の事例紹介動画（計2社）を作成しWebで公開した。その他に農業・建設など各分野の人材確保拠点と連携した出前講座等を実施した。
	指標① 目標：48, 000人 実績：36, 192人 達成率：75%
令和 5 年 度	外国人雇用企業相談窓口を設置するとともに、外国人材の活用を推進する企業向けセミナー（計2回）を実施した。また、相談員が直接企業に出向くプッシュ型の相談支援を実施した。その他に農業・建設など各分野の人材確保拠点と連携した出前講座等を実施した。
	指標① 目標：48, 000人 実績：40, 028人 達成率：83%
令和 6 年 度	外国人雇用企業相談窓口にて伴走型の支援を開始。企業向けには外国人活用に関するセミナー兼好事例発表会を岐阜・多治見の2か所で開催、また出前講座を県内各地で実施した。留学生向けには合同企業展などイベントを4回実施した。
	指標① 目標：48, 000人 実績：43, 733人 達成率：91%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	県内企業の人手不足は深刻化しており、外国人材など多様な人材を確保するための支援が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	外国人雇用事業所数や外国人労働者数は、増加傾向がみられる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	「外国人活用企業サポート事業費」で実施していた内容について精査した。「外国人インターンシップ事業」と役割分担を明確にすることで、より効率的に事業を実施することができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内企業の人手不足が問題となる中、外国人材など多様な働き手の参画を促していくためには、外国人雇用企業の支援が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
関係機関の意見や、利用者のニーズを踏まえ、見直しを加えながら相談事業を継続的に実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	